

**【表紙】**

**【提出書類】** 半期報告書

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成18年12月22日

**【中間会計期間】** 第55期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

**【会社名】** スズデン株式会社

**【英訳名】** SUZUDEN CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 鈴木敏雄

**【本店の所在の場所】** 東京都文京区湯島2丁目2番2号

**【電話番号】** 03(5689)8001(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役上席執行役員 鈴木 茂

**【最寄りの連絡場所】** 東京都文京区湯島2丁目2番2号

**【電話番号】** 03(5689)8001(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役上席執行役員 鈴木 茂

**【縦覧に供する場所】** 株式会社 東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第53期中	第54期中	第55期中	第53期	第54期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)	20,997,882	19,710,222	22,083,634	41,375,535	41,439,479
経常利益 (千円)	802,324	623,997	960,844	1,520,409	1,567,716
中間(当期)純利益又は 中間純損失( ) (千円)	472,520	259,839	39,663	921,678	733,753
純資産額 (千円)	12,668,208	13,101,437	13,321,525	13,028,470	13,609,834
総資産額 (千円)	23,774,249	23,851,903	25,305,247	24,254,435	25,416,537
1株当たり純資産額 (円)	898.52	917.13	922.86	917.26	943.49
1株当たり中間(当期) 純利益又は中間純損失 ( ) (円)	33.11	18.27	2.75	61.08	49.92
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	32.90	18.04		60.54	49.48
自己資本比率 (%)	53.3	54.9	52.6	53.7	53.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	226,954	135,317	637,627	1,396,600	164,035
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	81,964	981,763	30,172	513,894	1,011,079
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	338,600	527,968	378,371	430,936	428,450
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	3,188,646	3,240,882	3,713,074	3,823,341	3,423,350
従業員数 (ほか平均臨時雇用者数) (名)	386 (129)	387 (139)	379 (150)	382 (143)	381 (140)

(注) 1 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という)は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3 平成18年9月中間期における中間純損失は、不動産の保有目的変更により減損損失1,054,369千円を計上したことによります。

4 潜在株式調整後1株当たり純利益については、中間純損失を計上したため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第53期中	第54期中	第55期中	第53期	第54期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)	20,973,273	19,701,592	22,024,878	41,319,026	41,398,945
経常利益 (千円)	802,625	636,404	960,200	1,539,642	1,629,799
中間(当期)純利益又は中 間純損失( ) (千円)	472,834	272,262	36,787	864,906	795,875
資本金 (千円)	1,819,230	1,819,230	1,819,230	1,819,230	1,819,230
発行済株式総数 (株)	15,152,600	15,152,600	15,152,600	15,152,600	15,152,600
純資産額 (千円)	12,683,506	13,069,431	13,328,041	12,990,918	13,613,842
総資産額 (千円)	23,788,224	23,818,362	25,286,728	24,212,362	25,415,265
1株当たり 配当額 (円)	8.00	5.00	8.00	24.00	20.00
自己資本比率 (%)	53.3	54.9	52.7	53.7	53.6
従業員数 (ほか平均臨時雇用者数) (名)	382 (129)	381 (139)	368 (150)	378 (143)	372 (140)

(注) 1 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という)は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3 提出会社の1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

4 平成18年9月中間期における中間純損失は(1)連結経営指標等と同様の理由によります。

5 平成17年3月期の1株当たり配当額24円(1株当たりの中間配当額8円)のうち期末配当16円には東京証券取引所(市場第二部)上場記念配当6円を含んでおります。

6 平成18年3月期の1株当たり配当額20円(1株当たりの中間配当額5円)には、平成18年3月31日現在の株主数が2,000名を超え、今後とも引き続きご支援いただくための記念配当2円を含んでおります。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当企業集団（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社に異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

平成18年9月30日現在

商品分野等の名称	従業員数(名)
FA機器、情報・通信機器、電設資材、電子・デバイス機器	295(70)
管理部門	84(80)
合計	379(150)

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(名)	368(150)
---------	----------

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員であります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油高及びそれに伴う原材料価格の上昇といった懸念要因はあったものの、企業業績の回復を背景とした設備投資の増加、雇用の改善、個人消費の伸張等、堅調に推移いたしました。

当企業集団の主力顧客であります電気機器・電子部品・産業機械業界におきましては、半導体製造装置・液晶製造装置関連産業を中心に生産活動や設備投資が好調に推移いたしました。

建設業界におきましては、リニューアル需要や工場などの新設設備・既存設備の高機能化需要等が継続しており、堅調に推移いたしました。

こうした環境のもと当企業集団は、顧客のニーズにより直結した営業活動と品質の更なる向上をはじめとした業務改善の推進や教育投資の強化を進め、売上高と利益率の向上並びにローコストオペレーションの実施による損益分岐点の引き下げに努めてまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は220億83百万円（前年同期比12.0%増）、経常利益は9億60百万円（前年同期比54.0%増）となりました。中間純損失は、特別損失として減損損失10億54百万円を計上した結果、39百万円（前年同期は2億59百万円の中間純利益）となりました。

また、当企業集団の商品分野別の業績は次のとおりであります。

#### F A 機器分野

電気機器・電子部品・産業機械業界への販売が好調に推移し、売上高は115億41百万円（前年同期比12.5%増）となりました。

商品別では、センサー・グラフィック表示装置・PLC・制御機器・保護機器等が伸張いたしました。

#### 情報・通信機器分野

法人向けの販売は、堅調に推移し、秋葉原の店舗のひとつである「俺コンハウス」を閉店した影響もありましたが、売上高は26億75百万円（前年同期比3.2%増）となりました。

商品別では、パソコン本体・ケーブル等が伸張いたしましたが、CPU・ディスプレイ・ベアボーン（半完成品PC）等は減少いたしました。

#### 電子・デバイス機器分野

F A 機器分野同様、電気機器・電子部品・産業機械業界への販売が好調に推移し、売上高は17億3百万円（前年同期比27.8%増）となりました。

商品別では、コネクタ・電源等が伸張いたしました。

#### 電設資材分野

電設資材分野は、リニューアル需要や工場設備需要等への販売力強化により好調に推移し、売上高は61億63百万円（前年同期比11.5%増）となりました。

商品別では、ケーブルアクセサリ・電線等が伸張いたしました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下資金という)は37億13百万円となり、前連結会計年度末より2億89百万円の増加となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### 営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、6億37百万円の増加となりました。

これは主に、減損損失10億54百万円、仕入債務の増加3億38百万円、たな卸資産の減少45百万円の増加要因に対し、売上債権の増加2億97百万円、税金等調整前中間純損失1億18百万円の減少要因の結果、法人税等3億57百万円の支払い後増加となりました。

### 投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、30百万円の増加となりました。

これは主に、千葉県千葉市の賃貸物件(土地・建物)の売却代金や東京都千代田区の土地・建物の売却に伴う一部代金など2億20百万円、敷金・保証金の返還による収入14百万円の増加要因に対して、千葉県松戸市の物流センター用地の購入に伴う一部代金など1億52百万円、投資有価証券の購入16百万円、敷金・保証金の差入による支出19百万円の減少要因によるものであります。

### 財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、3億78百万円の減少となりました。

これは主に、短期借入金の返済1億円、長期借入金の返済75百万円、配当金の支払2億16百万円などの減少要因によるものであります。

## 2 【仕入及び販売の状況】

当中間連結会計期間における商品分野別の仕入実績及び販売実績は次のとおりであります。

### (1) 仕入実績

品目別	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) (千円)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) (千円)
FA機器	8,511,079	9,926,403
情報・通信機器	2,307,794	2,249,044
電子・デバイス機器	1,159,905	1,478,369
電設資材	4,486,961	4,942,253
合計	16,465,741	18,596,071

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

### (2) 販売実績

品目別	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) (千円)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) (千円)
FA機器	10,255,294	11,541,344
情報・通信機器	2,592,118	2,675,180
電子・デバイス機器	1,332,881	1,703,473
電設資材	5,529,928	6,163,636
合計	19,710,222	22,083,634

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

IT投資の実施を基盤に情報インフラ並びに物流機能の再構築の強化を行い、スピード化するビジネス環境への対応力、即応力を強化するとともに、ISOのマネジメントサイクルを基盤として業務改善を図りながら、品質と環境のマネジメントに注力し、ローコストオペレーションを推進・継続して収益の継続的拡大による企業価値向上の実現と企業の社会的責任を果たすべく経営を行ってまいります。

さらに、様々なリスクによって生じる事業活動の中断に対する対策を策定し、事業の継続の効率的な確保と健全な企業経営を行うため、事業継続マネジメント（BCM：Business Continuity Management）の構築を行ってまいります。

また、平成18年5月1日より施行された会社法に基づく経営体制の整備とコーポレート・ガバナンス、内部統制システムの一層の強化、内部通報制度の構築を進めてまいります。

平成17年に全面施行された「個人情報保護法」への対応としては、社内情報管理体制の構築・強化をISOのマネジメントサイクルに取込んで推進しており、今後も社は「誠実」を根幹としたCSR（企業の社会的責任）体制の整備と強化を推し進めてまいります。

なお、平成18年8月には「スズデンCSR要綱」を派遣社員・パート社員等を含む全社員に配布し、啓蒙に努めております。

### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 5 【研究開発活動】

該当事項はありません。



### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間における当企業集団の設備投資総額は33百万円であります。

これは主に、当社における新会計システム等の導入のための器具備品（電子計算機等）及びソフトウェアの購入によるものであります。

また、当社は平成18年6月30日において、保有固定資産整理の目的で、従来所有していた不動産設備を売却いたしました。売却資産は、下記の通りであります。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（千円）			取得年月
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	合計	
提出会社	賃貸設備 (千葉県千葉市)	賃貸物件	10,230	73,340 (231.83)	83,571	平成元年12月

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、当社は資産の効率化及び今後の事業展開等を勘案し、下記の固定資産を売却することを決定いたしました。当該固定資産の引渡しは平成18年11月28日に完了しております。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（千円）			取得年月	従業員数 (名)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	合計		
提出会社	アキバセンター・特販 営業部・俺 コンハウス (東京都千代田区)	物流センター・営業 所・店舗	70,154	20,115 (231.08)	90,270	昭和31年4月	8 (5)

(注) 従業員数は特販営業部のものであります。なお、平成18年6月30日をもって当社は俺コンハウスを閉店し、アキバセンターを移転しております。

また、当社は物流センターの統合による合理化と生産性の向上を図るため、新たに物流センター建設用地として下記の土地を購入することを決定し、平成18年9月26日に売買契約を締結いたしました。なお、物件の引渡しは平成19年3月31日の予定であります。

資産の内容及び所在地	取得価額 (千円)
土地 8,102.63㎡ 千葉県松戸市	1,424,060

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	47,590,000
計	47,590,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月22日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	15,152,600	15,152,600	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	15,152,600	15,152,600		

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

株主総会の特別決議日(平成14年6月27日)		
	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	224(注) 1	213(注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	224,000	213,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり398(注) 2	同左
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日～ 平成19年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 398 資本組入額 199	同左
新株予約権の行使の条件	1 新株予約権者は、本新株予約権の行使時において、当社または当社子会社の取締役または従業員でなければならない。ただし、当社並びに当社子会社の取締役の任期満了に伴う取締役の再任候補に選ばれない場合の退任及び従業員の定年退職の場合はこの限りではない。 2 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。 3 その他権利行使に関する条件については、第50回定時株主総会及び新株予約権発行に関する取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権付与(割当)契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	1 新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。 2 新株予約権の質入れ、その他一切の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項		

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれ効力発生の時をもって次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株の発行(時価発行として行う公募増資、新株予約権及び新株予約権証券の行使に伴う株式の発行を除く)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日		15,152,600		1,819,230		1,527,493

(4) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成18年9月30日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
鈴木展寧	(注2)	2,013	13.3
ベル株式会社	東京都文京区湯島2 2 2	1,570	10.4
オムロン株式会社	東京都港区虎ノ門3 4 10	1,429	9.4
鈴木敏雄	(注2)	740	4.9
鈴木たか	(注2)	706	4.7
岡野妙子	(注2)	673	4.4
鈴木達夫	(注2)	656	4.3
梶山勝嗣	(注2)	245	1.6
スズデン社員持株会	東京都文京区湯島2 - 2 - 2	240	1.6
岡野忠志	(注2)	176	1.2
計		8,453	55.8

(注) 1 当社は自己株式717千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合4.7%)を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。

2 当該株主は、個人株主のため、住所の記載を控えております。

## (5) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 717,400		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,434,000	144,340	同上
単元未満株式	普通株式 1,200		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	15,152,600		
総株主の議決権		144,340	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,100株(議決権31個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社名義の自己株式が80株含まれております。

## 【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) スズデン株式会社	東京都文京区湯島 2 - 2 - 2	717,400		717,400	4.7
計		717,400		717,400	4.7

## 2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	812	830	801	774	750	755
最低(円)	781	792	729	702	716	715

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		3,240,882		3,713,074		3,423,350	
2 受取手形及び売掛金	5	11,390,704		12,918,960		12,614,388	
3 たな卸資産		1,258,891		1,278,368		1,323,890	
4 繰延税金資産		125,393		155,183		153,365	
5 その他		254,758		392,290		273,059	
6 貸倒引当金		12,536		7,729		8,831	
流動資産合計		16,258,093	68.2	18,450,147	72.9	17,779,223	70.0
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物	2	1,070,859		884,644		1,042,729	
(2) 土地	2	5,196,377		4,182,958		5,196,377	
(3) その他		39,967		33,172		30,008	
有形固定資産合計		6,307,204	26.4	5,100,775	20.2	6,269,115	24.7
2 無形固定資産		142,639	0.6	156,941	0.6	136,613	0.5
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	321,996		384,485		410,304	
(2) 繰延税金資産		485,984		855,431		457,715	
(3) その他		544,184		557,396		560,349	
(4) 貸倒引当金		208,199		199,930		196,785	
投資その他の 資産合計		1,143,966	4.8	1,597,382	6.3	1,231,584	4.8
固定資産合計		7,593,810	31.8	6,855,099	27.1	7,637,314	30.0
資産合計		23,851,903	100.0	25,305,247	100.0	25,416,537	100.0



区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形及び買掛金	2 5	5,570,319		6,788,238		6,449,204	
2 短期借入金	2	1,750,000		950,000		1,050,000	
3 1年内償還予定社債				100,000		100,000	
4 未払法人税等		283,000		331,059		383,934	
5 賞与引当金		173,870		204,365		200,411	
6 その他	4	331,046		599,666		412,409	
流動負債合計		8,108,235	34.0	8,973,329	35.5	8,595,958	33.8
固定負債							
1 社債		100,000					
2 長期借入金	2	1,287,500		1,837,500		1,912,500	
3 退職給付引当金		1,057,805		1,016,548		1,040,277	
4 役員退職慰労引当金		75,430				135,430	
5 その他		121,494		156,343		122,536	
固定負債合計		2,642,230	11.1	3,010,391	11.9	3,210,744	12.7
負債合計		10,750,465	45.1	11,983,721	47.4	11,806,702	46.5
(少数株主持分)							
少数株主持分							
(資本の部)							
資本金		1,819,230	7.6			1,819,230	7.2
資本剰余金		1,537,623	6.5			1,535,839	6.0
利益剰余金		10,025,996	42.0			10,428,483	41.0
その他有価証券 評価差額金		94,354	0.4			139,670	0.5
為替換算調整勘定		17,461	0.1			3,775	0.0
自己株式	3	358,305	1.5			309,612	1.2
資本合計		13,101,437	54.9			13,609,834	53.5
負債、少数株主持分 及び資本合計		23,851,903	100.0			25,416,537	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				1,819,230	7.2		
2 資本剰余金				1,535,354	6.1		
3 利益剰余金				10,152,272	40.1		
4 自己株式				296,450	1.2		
株主資本合計				13,210,406	52.2		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				114,528	0.4		
2 為替換算調整勘定				3,409	0.0		
評価・換算差額等 合計				111,119	0.4		
純資産合計				13,321,525	52.6		
負債純資産合計				25,305,247	100.0		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		19,710,222	100.0	22,083,634	100.0	41,439,479	100.0
売上原価		16,700,300	84.7	18,641,985	84.4	35,040,765	84.6
売上総利益		3,009,921	15.3	3,441,649	15.6	6,398,714	15.4
販売費及び一般管理費							
1 荷造運賃		236,872		262,552		492,218	
2 給与手当		1,110,583		1,146,515		2,405,047	
3 法定福利費		130,141		138,302		270,493	
4 退職給付費用		58,278		57,641		115,908	
5 賃借料		179,162		151,735		337,134	
6 減価償却費		48,904		37,543		98,724	
7 貸倒引当金繰入額				2,042			
8 賞与引当金繰入額		173,870		204,365		200,411	
9 退職給付引当金繰入額		20,800		41,903		41,598	
10 その他		541,931	2,500,544	548,905	2,591,506	1,100,804	5,062,341
営業利益		509,377	2.6	850,142	3.9	1,336,372	3.2
営業外収益							
1 受取利息		1,557		2,435		3,266	
2 受取配当金		2,178		2,711		4,497	
3 仕入割引		143,218		150,851		294,892	
4 その他		10,803	157,758	6,068	162,066	16,847	319,503
営業外費用							
1 支払利息		12,816		14,035		27,261	
2 売上割引		17,127		13,986		34,676	
3 売上債権譲渡損		10,542		16,492		23,214	
4 その他		2,651	43,137	6,851	51,365	3,007	88,159
経常利益		623,997	3.2	960,844	4.4	1,567,716	3.8
特別利益							
1 投資有価証券売却益	1	21,949		142		34,702	
2 固定資産売却益				19,215			
3 貸倒引当金戻入益		12,139	34,089		19,357	14,797	49,499
特別損失							
1 固定資産除却損	3	98		6,703		12,406	
2 固定資産売却損	2			37,259			
3 投資有価証券売却損		938				1,974	
4 投資有価証券評価損		915				448	
5 ゴルフ会員権売却損						7	
6 減損損失	4	121,648		1,054,369		121,648	
7 役員退職慰労引当金繰入額		123,600	0.6	1,098,331	5.0	60,000	196,484
税金等調整前中間(当期)純利益		534,486	2.7			1,420,731	3.4
税金等調整前中間純損失				118,129	0.5		
法人税、住民税及び事業税		267,554		303,954		710,433	
法人税等調整額		7,092	274,646	382,420	78,466	23,455	686,978
中間(当期)純利益		259,839	1.3			733,753	1.8
中間純損失				39,663	0.2		

【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

[中間連結剰余金計算書]

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			1,529,095		1,529,095
資本剰余金増加高					
1 自己株式処分差益		8,528	8,528	6,743	6,743
資本剰余金中間期末(期末)残高			1,537,623		1,535,839
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			10,046,964		10,046,964
利益剰余金増加高					
1 中間(当期)純利益		259,839	259,839	733,753	733,753
利益剰余金減少高					
1 配当金		226,308		297,734	
2 役員賞与		54,500	280,808	54,500	352,234
利益剰余金中間期末(期末)残高			10,025,996		10,428,483

[中間連結株主資本等変動計算書]

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,819,230	1,535,839	10,428,483	309,612	13,473,940
中間連結会計期間中の変動額(千円)					
剰余金の配当(注)			216,048		216,048
役員賞与(注)			20,500		20,500
中間純損失			39,663		39,663
自己株式の取得				59	59
自己株式の処分		484		13,220	12,736
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)		484	276,211	13,161	263,534
平成18年9月30日残高(千円)	1,819,230	1,535,354	10,152,272	296,450	13,210,406

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	139,670	3,775	135,894	13,609,834
中間連結会計期間中の変動額(千円)				
剰余金の配当(注)				216,048
役員賞与(注)				20,500
中間純損失				39,663
自己株式の取得				59
自己株式の処分				12,736
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	25,142	366	24,775	24,775
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	25,142	366	24,775	288,309
平成18年9月30日残高(千円)	114,528	3,409	111,119	13,321,525

(注) 平成18年6月開催の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1		税金等調整前中間(当期)純利益	534,486	1,420,731
2		税金等調整前中間純損失		118,129
3		減価償却費	48,904	37,543
4		減損損失	121,648	1,054,369
5		賞与引当金の増・減( )額	4,628	3,954
6		退職給付引当金の増・減( )額	3,558	23,728
7		役員退職慰労引当金の増・減 ( )額		135,430
8		貸倒引当金の増・減( )額	15,870	2,042
9		受取利息及び受取配当金	3,736	5,146
10		支払利息	12,816	14,035
11		投資有価証券評価損	915	
12		投資有価証券売却損・益( )	21,011	142
13		有形固定資産売却損・益( )		18,043
14		有形固定資産除却損		6,311
15		売上債権の増( )・減額	452,889	297,026
16		たな卸資産の増( )・減額	234,019	45,685
17		仕入債務の増・減( )額	963,417	338,870
18		役員賞与の支払額	54,500	20,500
19		その他	30,609	82,423
		小計	308,347	1,003,174
20		利息及び配当金の受取額	4,442	5,549
21		利息の支払額	13,418	14,095
22		法人税等の支払額	434,688	357,001
営業活動による キャッシュ・フロー				
			135,317	637,627
投資活動による キャッシュ・フロー				
1		有形固定資産の取得による支出	1,052,294	152,362
2		有形固定資産の売却による収入		220,829
3		無形固定資産の取得による支出		17,287
4		投資有価証券の取得による支出	26,747	16,693
5		投資有価証券の売却による収入	37,115	399
6		敷金、保証金の差入による支出	15,977	19,356
7		敷金、保証金の返還による収入	76,140	14,642
8		その他		3
投資活動による キャッシュ・フロー				
			981,763	30,172

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入れによる収入		600,000		1,100,000
2 短期借入金の返済による支出		200,000	100,000	700,000
3 長期借入れによる収入		900,000		1,600,000
4 長期借入金の返済による支出		612,500	75,000	1,387,500
5 自己株式の売却による収入		66,777	12,736	113,741
6 自己株式の取得による支出			59	55
7 配当金の支払額		226,308	216,048	297,734
財務活動による キャッシュ・フロー		527,968	378,371	428,450
現金及び現金同等物に係る換算差額		6,653	295	18,603
現金及び現金同等物の増・減( )額		582,458	289,723	399,990
現金及び現金同等物の期首残高		3,823,341	3,423,350	3,823,341
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		3,240,882	3,713,074	3,423,350

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 SUZUDEN SINGAPORE PTE LTD SUZUDEN HONG KONG LIMITED (鈴電香港有限公司) 斯咨電貿易(上海)有限公司 (SUZUDEN TRADING(SHANG HAI)CO.,LTD)</p> <p>なお、前中間連結会計期間において、従来連結子会社であった(株)スズデンインダストリアルシステムズを吸収合併しております。</p>	<p>連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 SUZUDEN SINGAPORE PTE LTD SUZUDEN HONG KONG LIMITED (鈴電香港有限公司) 斯咨電貿易(上海)有限公司 (SUZUDEN TRADING(SHANG HAI)CO.,LTD) スズデンビジネスサポート(株)</p>	<p>連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 SUZUDEN SINGAPORE PTE LTD SUZUDEN HONG KONG LIMITED (鈴電香港有限公司) 斯咨電貿易(上海)有限公司 (SUZUDEN TRADING(SHANG HAI)CO.,LTD) スズデンビジネスサポート(株)</p> <p>当連結会計年度において、従来連結子会社であった(株)スズデンインダストリアルシステムズを吸収合併しております。また、スズデンビジネスサポート(株)は当連結会計年度に新たに設立したことによる増加であります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社がないため、持分法の適用はありません。	同左	同左
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日は下記のとおりとなっております。</p> <p>SUZUDEN SINGAPORE PTE LTD ...6月30日 SUZUDEN HONG KONG LIMITED (鈴電香港有限公司) ...6月30日 斯咨電貿易(上海)有限公司(SUZUDEN TRADING(SHANGHAI) CO., LTD) ...6月30日</p> <p>中間連結財務諸表作成にあたっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の中間決算日は下記のとおりとなっております。</p> <p>SUZUDEN SINGAPORE PTE LTD ...6月30日 SUZUDEN HONG KONG LIMITED (鈴電香港有限公司) ...6月30日 斯咨電貿易(上海)有限公司(SUZUDEN TRADING(SHANGHAI) CO., LTD) ...6月30日 スズデンビジネスサポート(株) ...9月30日 同左</p>	<p>連結子会社の決算日は下記のとおりとなっております。</p> <p>SUZUDEN SINGAPORE PTE LTD ...12月31日 SUZUDEN HONG KONG LIMITED (鈴電香港有限公司) ...12月31日 斯咨電貿易(上海)有限公司(SUZUDEN TRADING(SHANGHAI) CO., LTD) ...12月31日 スズデンビジネスサポート(株) ...3月31日</p> <p>連結財務諸表作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 (ア)時価のあるもの ...当中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 (ア)時価のあるもの ...当中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 (ア)時価のあるもの ...当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)



項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(イ)時価のないもの ...移動平均法による 原価法</p> <p>たな卸資産 (ア)商品 在庫品 電線...移動平均 法による 低価法</p> <p>その他...移動平均 法による原 価法</p> <p>なお、連結 子会社 (SUZUDEN SINGAPORE PTE LTD)は先 入先出法によ る低価法を採 用しておりま す。</p> <p>引当品...個別法に よる原価法</p> <p>(イ)貯蔵品...最終仕入 原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法 有形固定資産 ...定率法</p> <p>ただし、当社は平成 10年4月1日以降に取 得した建物(建物附 属設備を除く)につ いては、定額法によ っております。</p> <p>なお、主な耐用年数 は、次のとおりであ ります。</p> <p>建物及び構築物 10年～50年</p> <p>その他 (工具器具備品) 5年～15年</p> <p>無形固定資産 ...定額法</p> <p>なお、主な耐用年数 は、次のとおりであ ります。</p> <p>自社利用のソフト ウェア 5年</p>	<p>(イ)時価のないもの ...移動平均法に よる原価法</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>(イ)時価のないもの ...移動平均法による 原価法</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法 有形固定資産 ...定率法</p> <p>ただし、当社及び国 内連結子会社は平成 10年4月1日以降に取 得した建物(建物附 属設備を除く)につ いては、定額法によ っております。</p> <p>なお、主な耐用年数 は、次のとおりであ ります。</p> <p>建物及び構築物 10年～50年</p> <p>その他 (工具器具備品) 5年～15年</p> <p>無形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 ...債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討した結果の回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 ...当社は従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>退職給付引当金 ...当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については翌連結会計年度において一括処理することとし、当中間連結会計期間においてその2分の1を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 ...当社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規による当中間連結会計期間末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>なお、役員退職慰労金内規において、役員退職慰労金は平成12年3月31日までの役員退職慰労引当金残高を限度とすることとしたため、平成12年4月1日以降の要支給額の増加はありません。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 ...当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については翌連結会計年度において一括処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 ...当社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規による要支給額の100%を計上しております。</p> <p>なお、役員退職慰労金内規において、役員退職慰労金は平成12年3月31日までの役員退職慰労引当金残高を限度とすることとしたため、平成12年4月1日以降の要支給額の増加はありません。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(追加情報) 当社は平成18年6月28日の定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止及びそれに伴う打切り支給を決議いたしました。これにより、役員退職慰労金の金額が確定したため、表示科目を「役員退職慰労引当金」から固定負債の「その他」へ変更しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 同左</p>	<p>(追加情報) 平成17年8月31日に当社創業者が退任したことに伴い、平成18年3月開催の取締役会において、定時株主総会の承認を条件として特別功労金60,000千円を含む100,200千円を支給することを決議いたしました。特別功労金は役員退職慰労引当金繰入額として特別損失に計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、「固定資産の減損にかかる会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益が595千円増加し、税金等調整前中間純利益が121,052千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,321,525千円であります。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益が1,191千円増加し、税金等調整前当期純利益が120,456千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記していた「投資有価証券売却益( )」(当中間連結会計期間 21,949千円)及び「投資有価証券売却損」(当中間連結会計期間938千円)は金額的重要性が低いため当中間連結会計期間より「投資有価証券売却損・益( )」として表示しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)																																												
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 1,841,272千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 1,755,988千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 1,809,658千円</p>																																												
<p>2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりです。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>内訳</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>268,216</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>798,715</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>85,715</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,152,646</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>内訳</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>820,556</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>300,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>150,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,270,556</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、支払手形及び買掛金に対する根抵当権極度額は、300,000千円であります。</p>	内訳	金額(千円)	建物	268,216	土地	798,715	投資有価証券	85,715	計	1,152,646	内訳	金額(千円)	支払手形及び買掛金	820,556	短期借入金	300,000	長期借入金	150,000	計	1,270,556	<p>2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりです。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>内訳</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>89,900</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>89,900</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>内訳</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>974,362</td> </tr> </tbody> </table>	内訳	金額(千円)	建物	89,900	投資有価証券	89,900	内訳	金額(千円)	支払手形及び買掛金	974,362	<p>2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりです。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>内訳</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>72,154</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>20,115</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>104,780</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>197,050</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>内訳</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>1,113,531</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、支払手形及び買掛金に対する根抵当権極度額は、300,000千円であります。</p>	内訳	金額(千円)	建物	72,154	土地	20,115	投資有価証券	104,780	計	197,050	内訳	金額(千円)	支払手形及び買掛金	1,113,531
内訳	金額(千円)																																													
建物	268,216																																													
土地	798,715																																													
投資有価証券	85,715																																													
計	1,152,646																																													
内訳	金額(千円)																																													
支払手形及び買掛金	820,556																																													
短期借入金	300,000																																													
長期借入金	150,000																																													
計	1,270,556																																													
内訳	金額(千円)																																													
建物	89,900																																													
投資有価証券	89,900																																													
内訳	金額(千円)																																													
支払手形及び買掛金	974,362																																													
内訳	金額(千円)																																													
建物	72,154																																													
土地	20,115																																													
投資有価証券	104,780																																													
計	197,050																																													
内訳	金額(千円)																																													
支払手形及び買掛金	1,113,531																																													
<p>3 会社が保有する自己株式の数は、次のとおりです。</p> <p>普通株式 867,330株</p>		<p>3 会社が保有する自己株式の数は、次のとおりです。</p> <p>普通株式 749,400株</p>																																												
<p>4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>4 消費税等の取扱い 同左</p>																																													
	<p>5 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 574,536千円 支払手形 731,687千円</p>																																													

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																											
	1 固定資産売却益の内訳 建物 19,215千円																												
	2 固定資産売却損の内訳 土地 37,259千円																												
3 固定資産除却損の内訳 <table border="1" data-bbox="108 539 421 613"> <tr><th>内訳</th><th>金額</th></tr> <tr><td>撤去費用</td><td>98 千円</td></tr> </table>	内訳	金額	撤去費用	98 千円	3 固定資産除却損の内訳 <table border="1" data-bbox="529 539 842 736"> <tr><th>内訳</th><th>金額</th></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>4,897 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1,413 千円</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td>392 千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>6,703 千円</td></tr> </table>	内訳	金額	建物及び構築物	4,897 千円	その他	1,413 千円	撤去費用	392 千円	計	6,703 千円	3 固定資産除却損の内訳 <table border="1" data-bbox="949 539 1262 736"> <tr><th>内訳</th><th>金額</th></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>4,517 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>590 千円</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td>7,298 千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>12,406 千円</td></tr> </table>	内訳	金額	建物及び構築物	4,517 千円	その他	590 千円	撤去費用	7,298 千円	計	12,406 千円			
内訳	金額																												
撤去費用	98 千円																												
内訳	金額																												
建物及び構築物	4,897 千円																												
その他	1,413 千円																												
撤去費用	392 千円																												
計	6,703 千円																												
内訳	金額																												
建物及び構築物	4,517 千円																												
その他	590 千円																												
撤去費用	7,298 千円																												
計	12,406 千円																												
4 減損損失 当企業集団は、当中間連結会計期間において以下のとおり減損損失を計上いたしました。  (1) 減損損失を認識した資産 <table border="1" data-bbox="76 1061 488 1182"> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th></tr> <tr><td>賃貸物件</td><td>建物及び土地</td><td>千葉県千葉市</td></tr> </table>	用途	種類	場所	賃貸物件	建物及び土地	千葉県千葉市	4 減損損失 当企業集団は、当中間連結会計期間において以下のとおり減損損失を計上いたしました。  (1) 減損損失を認識した資産 <table border="1" data-bbox="497 1061 909 1339"> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th></tr> <tr><td>物流センター</td><td>建物及び土地</td><td>東京都世田谷区</td></tr> <tr><td>物流センター</td><td>建物及び土地</td><td>東京都墨田区</td></tr> <tr><td>物流センター</td><td>建物及び土地</td><td>東京都町田市</td></tr> <tr><td>物流センター及び営業所</td><td>土地</td><td>群馬県前橋市</td></tr> </table>	用途	種類	場所	物流センター	建物及び土地	東京都世田谷区	物流センター	建物及び土地	東京都墨田区	物流センター	建物及び土地	東京都町田市	物流センター及び営業所	土地	群馬県前橋市	4 減損損失 当企業集団は、当連結会計年度において以下のとおり減損損失を計上いたしました。  (1) 減損損失を認識した資産 <table border="1" data-bbox="919 1061 1331 1189"> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th></tr> <tr><td>賃貸物件</td><td>建物及び土地</td><td>千葉県千葉市</td></tr> </table>	用途	種類	場所	賃貸物件	建物及び土地	千葉県千葉市
用途	種類	場所																											
賃貸物件	建物及び土地	千葉県千葉市																											
用途	種類	場所																											
物流センター	建物及び土地	東京都世田谷区																											
物流センター	建物及び土地	東京都墨田区																											
物流センター	建物及び土地	東京都町田市																											
物流センター及び営業所	土地	群馬県前橋市																											
用途	種類	場所																											
賃貸物件	建物及び土地	千葉県千葉市																											

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																
<p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 当初想定していた収益を見込めなくなったことや継続的な地価の下落などにより減損損失を認識しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table border="0" data-bbox="124 472 456 577"> <tr><td>建物</td><td>16,098千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>105,549千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>121,648千円</td></tr> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 管理会計上の事業毎又は物件・店舗毎に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6.0%で割り引いて算定しております。</p>	建物	16,098千円	土地	105,549千円	計	121,648千円	<p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 物流センターの統合を目的として、建設用地の取得を決定し既存物流センターの土地・建物について保有目的の見直しを行った結果、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table border="0" data-bbox="517 472 874 600"> <tr><td>物流センター(東京都世田谷区)</td><td></td></tr> <tr><td>  建物</td><td>50,346 千円</td></tr> <tr><td>  土地</td><td>484,850 千円</td></tr> <tr><td>  計</td><td>535,197 千円</td></tr> <tr><td>物流センター(東京都墨田区)</td><td></td></tr> <tr><td>  建物</td><td>16,414 千円</td></tr> <tr><td>  土地</td><td>169,426 千円</td></tr> <tr><td>  計</td><td>185,840 千円</td></tr> <tr><td>物流センター(東京都町田市)</td><td></td></tr> <tr><td>  建物</td><td>47,529 千円</td></tr> <tr><td>  土地</td><td>218,361 千円</td></tr> <tr><td>  計</td><td>265,891 千円</td></tr> <tr><td>物流センター及び営業所 (群馬県前橋市)</td><td></td></tr> <tr><td>  土地</td><td>67,439千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td></td></tr> <tr><td>  建物</td><td>114,290 千円</td></tr> <tr><td>  土地</td><td>940,078 千円</td></tr> <tr><td>  合計</td><td>1,054,369 千円</td></tr> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 管理会計上の事業毎又は物件・店舗毎に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(5) 回収可能額の算定方法 それぞれの土地・建物の正味売却価額により測定しており、鑑定評価額に基づき算定しております。</p>	物流センター(東京都世田谷区)		建物	50,346 千円	土地	484,850 千円	計	535,197 千円	物流センター(東京都墨田区)		建物	16,414 千円	土地	169,426 千円	計	185,840 千円	物流センター(東京都町田市)		建物	47,529 千円	土地	218,361 千円	計	265,891 千円	物流センター及び営業所 (群馬県前橋市)		土地	67,439千円	合計		建物	114,290 千円	土地	940,078 千円	合計	1,054,369 千円	<p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 当初想定していた収益を見込めなくなったことや継続的な地価の下落などにより減損損失を認識しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table border="0" data-bbox="963 472 1295 577"> <tr><td>建物</td><td>16,098 千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>105,549 千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>121,648 千円</td></tr> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 管理会計上の事業毎又は物件・店舗毎に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6.0%で割り引いて算定しております。</p>	建物	16,098 千円	土地	105,549 千円	計	121,648 千円
建物	16,098千円																																																	
土地	105,549千円																																																	
計	121,648千円																																																	
物流センター(東京都世田谷区)																																																		
建物	50,346 千円																																																	
土地	484,850 千円																																																	
計	535,197 千円																																																	
物流センター(東京都墨田区)																																																		
建物	16,414 千円																																																	
土地	169,426 千円																																																	
計	185,840 千円																																																	
物流センター(東京都町田市)																																																		
建物	47,529 千円																																																	
土地	218,361 千円																																																	
計	265,891 千円																																																	
物流センター及び営業所 (群馬県前橋市)																																																		
土地	67,439千円																																																	
合計																																																		
建物	114,290 千円																																																	
土地	940,078 千円																																																	
合計	1,054,369 千円																																																	
建物	16,098 千円																																																	
土地	105,549 千円																																																	
計	121,648 千円																																																	

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
発行済株式				
普通株式(株)	15,152,600			15,152,600
自己株式				
普通株式(株)	749,400	80	32,000	717,480

(自己株式の変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 80株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権の行使による減少 32,000株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	216,048	15	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年10月23日 取締役会	普通株式	利益剰余金	115,480	8	平成18年9月30日	平成18年12月8日



(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 現金及び現金同等物の中間連結 会計期間末残高と中間連結貸借対 照表に掲記されている科目の金額 との関係 <p style="text-align: right;">(平成17年9月30日)</p> 現金及び 預金勘定 3,240,882千円 <hr/> 現金及び 現金同等物 3,240,882千円	1 現金及び現金同等物の中間連結 会計期間末残高と中間連結貸借対 照表に掲記されている科目の金額 との関係 <p style="text-align: right;">(平成18年9月30日)</p> 現金及び 預金勘定 3,713,074千円 <hr/> 現金及び 現金同等物 3,713,074千円	1 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 <p style="text-align: right;">(平成18年3月31日)</p> 現金及び 預金勘定 3,423,350千円 <hr/> 現金及び 現金同等物 3,423,350千円

[次へ](#)

## (リース取引関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																										
1 リース物件の 所有権が借主に 移転すると認め られるもの以外 のファイナン ス・リース取引	<p>(借手)</p> <p>リース物件の取得価額 相当額、減価償却累計額 相当額及び中間連結会計 期間末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額相 当額</th> <th>中間期末 残高相当 額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資 産の「その 他」(工具 器具備品)</td> <td>91,869</td> <td>29,512</td> <td>62,357</td> </tr> <tr> <td>無形固定資 産</td> <td>5,994</td> <td>699</td> <td>5,294</td> </tr> <tr> <td>中間期末残 高相当額</td> <td>97,863</td> <td>30,211</td> <td>67,651</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有 形固定資産の中間連結会計期 間末残高等に占める未経過リ ース料中間連結会計期間末残 高の割合が低いいため、「支払 利子込み法」により算定して おります。</p> <p>未経過リース料中間連 結会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>17,886千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>49,765千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>67,651千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間 連結会計期間末残高相当額 は、有形固定資産の中間連 結会計期間末残高等に占め るその割合が低いいため、 「支払利子込み法」により 算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価 償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払 リース料</td> <td>9,999千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>9,999千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算 出方法</p> <p>リース期間を耐用年数 とし、残存価額を零とす る定額法によっておりま す。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額		(千円)	(千円)	(千円)	有形固定資 産の「その 他」(工具 器具備品)	91,869	29,512	62,357	無形固定資 産	5,994	699	5,294	中間期末残 高相当額	97,863	30,211	67,651	1年内	17,886千円	1年超	49,765千円	合計	67,651千円	支払 リース料	9,999千円	減価償却費 相当額	9,999千円	<p>(借手)</p> <p>リース物件の取得価額 相当額、減価償却累計額 相当額及び中間連結会計 期間末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額相 当額</th> <th>中間期末 残高相当 額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資 産の「その 他」(工具 器具備品)</td> <td>131,699</td> <td>36,539</td> <td>95,160</td> </tr> <tr> <td>無形固定資 産</td> <td>5,994</td> <td>1,898</td> <td>4,095</td> </tr> <tr> <td>中間期末残 高相当額</td> <td>137,693</td> <td>38,437</td> <td>99,255</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>未経過リース料中間連 結会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>28,678千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>70,577千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>99,255千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料及び減価 償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払 リース料</td> <td>12,698千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>12,698千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算 出方法</p> <p>同左</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額		(千円)	(千円)	(千円)	有形固定資 産の「その 他」(工具 器具備品)	131,699	36,539	95,160	無形固定資 産	5,994	1,898	4,095	中間期末残 高相当額	137,693	38,437	99,255	1年内	28,678千円	1年超	70,577千円	合計	99,255千円	支払 リース料	12,698千円	減価償却費 相当額	12,698千円	<p>(借手)</p> <p>リース物件の取得価額 相当額、減価償却累計額 相当額及び期末残高相当 額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額相 当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資 産の「その 他」(工具 器具備品)</td> <td>85,521</td> <td>27,909</td> <td>57,612</td> </tr> <tr> <td>無形固定資 産</td> <td>5,994</td> <td>1,298</td> <td>4,695</td> </tr> <tr> <td>期末残高相 当額</td> <td>91,515</td> <td>29,207</td> <td>62,307</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有 形固定資産の期末残高等に占 める未経過リース料期末残高 の割合が低いいため、「支払利 子込み法」により算定して おります。</p> <p>未経過リース料期末残 高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>18,303千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>44,004千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>62,307千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末 残高相当額は、有形固定資 産の期末残高等に占めるそ の割合が低いいため、「支払 利子込み法」により算定し ております。</p> <p>支払リース料及び減価 償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払 リース料</td> <td>19,111千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>19,111千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算 出方法</p> <p>同左</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額		(千円)	(千円)	(千円)	有形固定資 産の「その 他」(工具 器具備品)	85,521	27,909	57,612	無形固定資 産	5,994	1,298	4,695	期末残高相 当額	91,515	29,207	62,307	1年内	18,303千円	1年超	44,004千円	合計	62,307千円	支払 リース料	19,111千円	減価償却費 相当額	19,111千円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額																																																																																										
	(千円)	(千円)	(千円)																																																																																										
有形固定資 産の「その 他」(工具 器具備品)	91,869	29,512	62,357																																																																																										
無形固定資 産	5,994	699	5,294																																																																																										
中間期末残 高相当額	97,863	30,211	67,651																																																																																										
1年内	17,886千円																																																																																												
1年超	49,765千円																																																																																												
合計	67,651千円																																																																																												
支払 リース料	9,999千円																																																																																												
減価償却費 相当額	9,999千円																																																																																												
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額																																																																																										
	(千円)	(千円)	(千円)																																																																																										
有形固定資 産の「その 他」(工具 器具備品)	131,699	36,539	95,160																																																																																										
無形固定資 産	5,994	1,898	4,095																																																																																										
中間期末残 高相当額	137,693	38,437	99,255																																																																																										
1年内	28,678千円																																																																																												
1年超	70,577千円																																																																																												
合計	99,255千円																																																																																												
支払 リース料	12,698千円																																																																																												
減価償却費 相当額	12,698千円																																																																																												
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額																																																																																										
	(千円)	(千円)	(千円)																																																																																										
有形固定資 産の「その 他」(工具 器具備品)	85,521	27,909	57,612																																																																																										
無形固定資 産	5,994	1,298	4,695																																																																																										
期末残高相 当額	91,515	29,207	62,307																																																																																										
1年内	18,303千円																																																																																												
1年超	44,004千円																																																																																												
合計	62,307千円																																																																																												
支払 リース料	19,111千円																																																																																												
減価償却費 相当額	19,111千円																																																																																												
2 オペレーティ ング・リース取 引	<p>(借手)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3,338千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,518千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,857千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失) リース資産に配分された減損 損失はありません。</p>	1年内	3,338千円	1年超	4,518千円	合計	7,857千円	<p>(借手)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3,075千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,443千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,518千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p>	1年内	3,075千円	1年超	1,443千円	合計	4,518千円	<p>(借手)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3,338千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,849千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,187千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p>	1年内	3,338千円	1年超	2,849千円	合計	6,187千円																																																																								
1年内	3,338千円																																																																																												
1年超	4,518千円																																																																																												
合計	7,857千円																																																																																												
1年内	3,075千円																																																																																												
1年超	1,443千円																																																																																												
合計	4,518千円																																																																																												
1年内	3,338千円																																																																																												
1年超	2,849千円																																																																																												
合計	6,187千円																																																																																												

(有価証券関係)

1 時価のある有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			前連結会計年度末 (平成18年3月31日)		
	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結 貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券									
株式	161,956	320,535	158,579	183,244	375,728	192,484	169,808	404,547	234,739

(注) その他有価証券で時価のある株式について、前中間連結会計期間において915千円の減損処理を行っており、また、前連結会計年度において4千円の減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額

内容	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
その他有価証券	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	460	8,200	5,200
投資事業組合出資	1,000	556	556
合計	1,460	8,756	5,756

(注) その他有価証券で投資事業組合出資について、前連結会計年度において443千円の減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)及び当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)並びに前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)において、当企業集団はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)  
該当事項はありません。

(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

当企業集団は、FA機器、情報・通信機器、電子・デバイス機器、電設資材等の販売を主としており、製品の種類・性質、販売市場等の類似性から判断して、単一事業と考えられるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

**【所在地別セグメント情報】**

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間並びに前連結会計年度における全セグメントの売上高の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

**【海外売上高】**

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間並びに前連結会計年度における海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## ( 1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	917円13銭	922円86銭	943円49銭
1株当たり中間(当期) 純利益	18円27銭		49円92銭
1株当たり中間純損失		2円75銭	
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期) 純利益	18円04銭		49円48銭
		なお、潜在株式調整後1 株当たり中間純利益につ いては、潜在株式は存在 するものの1株当たり中 間純損失であるため記載 していません。	

(注) 1株当たり中間(当期)純利益又は1株当たり中間純損失及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	259,839		733,753
中間純損失(千円)		39,663	
普通株主に帰属しない 金額(千円) (うち利益処分による 役員賞与金)	( )	( )	20,500 (20,500)
普通株式にかかる中間 (当期)純利益(千円)	259,839		713,253
普通株式にかかる中間 純損失(千円)		39,663	
普通株式の期中平均株式数 (株)	14,225,698	14,421,177	14,287,176
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益の算定に 用いられた普通株式増加数 の主な内訳(株)			
新株予約権	177,266		127,102
普通株式増加数(株)	177,266		127,102
希薄化効果を有しないた め、潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益の 算定に含まれなかった潜在 株式の概要			

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
該当事項はありません。	当社は資産の効率化を目的として、保有する下記不動産の売却を取締役会において決議し、平成18年9月28日に不動産売買契約を締結いたしました。 物件の引渡しは平成18年11月28日に完了し、これに伴い発生した固定資産売却損益等は下記の通りであります。 (1)譲渡資産 所在地 東京都千代田区 面積 土地 231,08㎡ 建物 1,075,23㎡ (2)固定資産売却益 土地 1,556,613千円 (3)固定資産売却損 建物 69,820千円	該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		3,127,327		3,634,391		3,337,986	
2 受取手形	5	5,682,673		6,125,498		5,629,798	
3 売掛金		5,698,506		6,755,492		6,966,660	
4 たな卸資産		1,250,094		1,265,337		1,316,329	
5 繰延税金資産		125,393		155,183		153,365	
6 その他		251,040		388,382		270,990	
7 貸倒引当金		12,548		7,738		8,838	
流動資産合計		16,122,488	67.7	18,316,548	72.4	17,666,295	69.5
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物	2	1,052,571		868,146		1,025,393	
(2) 土地	2	5,196,377		4,182,958		5,196,377	
(3) その他		56,607		47,988		45,615	
有形固定資産合計		6,305,556	26.5	5,099,093	20.2	6,267,387	24.7
2 無形固定資産		142,639	0.6	156,941	0.6	136,613	0.5
3 投資その他の資産							
(1) 繰延税金資産		485,984		858,915		457,715	
(2) その他	2	969,893		1,055,160		1,084,038	
(3) 貸倒引当金		208,199		199,930		196,785	
投資その他の 資産合計		1,247,678	5.2	1,714,145	6.8	1,344,968	5.3
固定資産合計		7,695,874	32.3	6,970,179	27.6	7,748,969	30.5
資産合計		23,818,362	100.0	25,286,728	100.0	25,415,265	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
<b>流動負債</b>							
1 支払手形	2 5	2,516,437		3,455,683		2,508,361	
2 買掛金	2	3,054,064		3,311,182		3,940,072	
3 短期借入金	2	1,750,000		950,000		1,050,000	
4 1年内償還予定社債				100,000		100,000	
5 未払法人税等		283,000		331,024		383,917	
6 賞与引当金		173,870		204,365		200,411	
7 その他	4	329,328		596,039		407,915	
流動負債合計		8,106,700	34.0	8,948,294	35.4	8,590,678	33.8
<b>固定負債</b>							
1 社債		100,000					
2 長期借入金	2	1,287,500		1,837,500		1,912,500	
3 退職給付引当金		1,057,805		1,016,548		1,040,277	
4 役員退職慰労引当金		75,430				135,430	
5 その他		121,494		156,343		122,536	
固定負債合計		2,642,230	11.1	3,010,391	11.9	3,210,744	12.6
負債合計		10,748,931	45.1	11,958,686	47.3	11,801,422	46.4
<b>(資本の部)</b>							
<b>資本金</b>							
<b>資本剰余金</b>							
1 資本準備金		1,527,493				1,527,493	
2 その他資本剰余金		10,130				8,345	
資本剰余金合計		1,537,623	6.5			1,535,839	6.0
<b>利益剰余金</b>							
1 利益準備金		281,371				281,371	
2 任意積立金		7,895,000				7,895,000	
3 中間(当期) 未処分利益		1,800,157				2,252,344	
利益剰余金合計		9,976,528	41.9			10,428,716	41.0
その他有価証券 評価差額金		94,354	0.4			139,670	0.6
自己株式	3	358,305	1.5			309,612	1.2
資本合計		13,069,431	54.9			13,613,842	53.6
負債・資本合計		23,818,362	100.0			25,415,265	100.0



区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年 9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年 9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				1,819,230	7.2		
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金				1,527,493			
(2) その他資本剰余金				7,860			
資本剰余金合計				1,535,354	6.1		
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金				281,371			
(2) その他利益剰余金							
別途積立金				7,895,000			
繰越利益剰余金				1,979,008			
利益剰余金合計				10,155,380	40.2		
4 自己株式				296,450	1.2		
株主資本合計				13,213,513	52.3		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				114,528			
評価・換算差額等 合計				114,528	0.4		
純資産合計				13,328,041	52.7		
負債純資産合計				25,286,728	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		19,701,592	100.0	22,024,878	100.0	41,398,945	100.0
売上原価		16,702,076	84.8	18,612,497	84.5	35,030,428	84.6
売上総利益		2,999,515	15.2	3,412,380	15.5	6,368,517	15.4
販売費及び一般管理費		2,477,668	12.6	2,564,657	11.6	5,007,479	12.1
営業利益		521,847	2.6	847,723	3.9	1,361,037	3.3
営業外収益	2	157,694	0.8	163,677	0.7	356,921	0.8
営業外費用	3	43,137	0.2	51,199	0.2	88,159	0.2
経常利益		636,404	3.2	960,200	4.4	1,629,799	3.9
特別利益	4	34,105	0.2	19,357	0.1	49,520	0.1
特別損失	5 6	123,600	0.6	1,098,331	5.0	196,484	0.4
税引前中間(当期) 純利益		546,908	2.8			1,482,836	3.6
税引前中間純損失				118,773	0.5		
法人税、住民税 及び事業税		267,554		303,918		710,415	
法人税等調整額		7,092	274,646	385,903	81,985	23,455	686,960
中間(当期)純利益		272,262	1.4			795,875	1.9
中間純損失				36,787	0.2		
前期繰越利益		1,527,895				1,527,895	
中間配当額						71,426	
中間(当期)未処分 利益		1,800,157				2,252,344	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,819,230	1,527,493	8,345	1,535,839
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)				
役員賞与(注)				
中間純損失				
自己株式の取得				
自己株式の処分			484	484
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計(千円)			484	484
平成18年9月30日残高(千円)	1,819,230	1,527,493	7,860	1,535,354

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	281,371	7,895,000	2,252,344	10,428,716	309,612	13,474,172
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当(注)			216,048	216,048		216,048
役員賞与(注)			20,500	20,500		20,500
中間純損失			36,787	36,787		36,787
自己株式の取得					59	59
自己株式の処分					13,220	12,736
株主資本以外の項目の中間中間会計期間中の変動額(純額)						
中間会計期間中の変動額合計(千円)			273,335	273,335	13,161	260,659
平成18年9月30日残高(千円)	281,371	7,895,000	1,979,008	10,155,380	296,450	13,213,513

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	139,670	139,670	13,613,842
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当(注)			216,048
役員賞与(注)			20,500
中間純損失			36,787
自己株式の取得			59
自己株式の処分			12,736
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	25,142	25,142	25,142
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	25,142	25,142	285,801
平成18年9月30日残高(千円)	114,528	114,528	13,328,041

(注)平成18年6月開催の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 当中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 在庫品…… 電線：移動平均法による低価法 その他：移動平均法による原価法 引当品……個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 当中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 当期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 10年～50年 構築物 10年～45年 (有形固定資産「その他」) 工具器具 5年～15年 備品 (有形固定資産「その他」)</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(2) 無形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は 次のとおりであります。 自社利用のソフトウェ ア 5年	(2) 無形固定資産 同左	(2) 無形固定資産 同左
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については発生年度の翌期において一括処理することとしており、当中間会計期間においてはその2分の1を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規による中間期末要支給額の100%を計上しております。 なお、役員退職慰労金内規において、役員退職慰労金は平成12年3月31日までの役員退職慰労引当金残高を限度とすることとしたため、平成12年4月1日以降の要支給額の増加はありません。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 当社は平成18年6月28日の定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止及びそれに伴う打切り支給打切りを決議いたしました。これにより、役員退職慰労金の金額が確定したため、表示科目を「役員退職慰労引当金」から固定負債の「その他」へ変更しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については翌期において一括処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規による期末要支給額の100%を計上しております。 なお、役員退職慰労金内規において、役員退職慰労金は平成12年3月31日までの役員退職慰労引当金残高を限度とすることとしたため、平成12年4月1日以降の要支給額の増加はありません。</p> <p>(追加情報) 平成17年8月31日に当社創業者が退任したことに伴い、平成18年3月開催の取締役会において、定時株主総会の承認を条件として特別功労金60,000千円を含む100,200千円を支給することを決議いたしました。特別功労金は役員退職慰労引当金繰入額として特別損失に計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	同左	同左

会計処理の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益が595千円増加し、税引前中間純利益は121,052千円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は13,328,041千円であります。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益が1,191千円増加し、税引前当期純利益は120,456千円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>



注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																																																				
1 有形固定資産の減価償却累計額 1,834,048千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,747,936千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,801,984千円																																																				
2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりです。 (1) 担保に供している資産 <table border="1"> <thead> <tr> <th>内訳</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>268,216</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>798,715</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>85,715</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,152,646</td> </tr> </tbody> </table> (2) 上記に対応する債務 <table border="1"> <thead> <tr> <th>内訳</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払手形</td> <td>62,151</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>758,404</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>300,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>150,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,270,556</td> </tr> </tbody> </table> (注) 支払手形及び買掛金に対する根抵当権極度額は、300,000千円であります。	内訳	金額(千円)	建物	268,216	土地	798,715	投資有価証券	85,715	計	1,152,646	内訳	金額(千円)	支払手形	62,151	買掛金	758,404	短期借入金	300,000	長期借入金	150,000	計	1,270,556	2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりです。 (1) 担保に供している資産 <table border="1"> <thead> <tr> <th>内訳</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>89,900</td> </tr> </tbody> </table> (2) 上記に対応する債務 <table border="1"> <thead> <tr> <th>内訳</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払手形</td> <td>89,598</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>884,763</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>974,362</td> </tr> </tbody> </table> (注) 支払手形及び買掛金に対する根抵当権極度額は、300,000千円であります。	内訳	金額(千円)	投資有価証券	89,900	内訳	金額(千円)	支払手形	89,598	買掛金	884,763	計	974,362	2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりです。 (1) 担保に供している資産 <table border="1"> <thead> <tr> <th>内訳</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>72,154</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>20,115</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>104,780</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>197,050</td> </tr> </tbody> </table> (2) 上記に対応する債務 <table border="1"> <thead> <tr> <th>内訳</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払手形</td> <td>60,638</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>1,052,893</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,113,531</td> </tr> </tbody> </table> (注) 支払手形及び買掛金に対する根抵当権極度額は、300,000千円であります。	内訳	金額(千円)	建物	72,154	土地	20,115	投資有価証券	104,780	計	197,050	内訳	金額(千円)	支払手形	60,638	買掛金	1,052,893	計	1,113,531
内訳	金額(千円)																																																					
建物	268,216																																																					
土地	798,715																																																					
投資有価証券	85,715																																																					
計	1,152,646																																																					
内訳	金額(千円)																																																					
支払手形	62,151																																																					
買掛金	758,404																																																					
短期借入金	300,000																																																					
長期借入金	150,000																																																					
計	1,270,556																																																					
内訳	金額(千円)																																																					
投資有価証券	89,900																																																					
内訳	金額(千円)																																																					
支払手形	89,598																																																					
買掛金	884,763																																																					
計	974,362																																																					
内訳	金額(千円)																																																					
建物	72,154																																																					
土地	20,115																																																					
投資有価証券	104,780																																																					
計	197,050																																																					
内訳	金額(千円)																																																					
支払手形	60,638																																																					
買掛金	1,052,893																																																					
計	1,113,531																																																					
3 会社が保有する自己株式の数は次のとおりです。 普通株式 867,330株		3 会社が保有する自己株式の数は次のとおりです。 普通株式 749,400株																																																				
4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	4 消費税等の取扱い 同左																																																					
	5 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれております。  受取手形 574,536千円 支払手形 731,687千円																																																					

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																								
<p>1 減価償却実施額の内訳は次のとおりです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>内訳</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>42,292</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>6,437</td> </tr> </tbody> </table>	内訳	金額(千円)	有形固定資産	42,292	無形固定資産	6,437	<p>1 減価償却実施額の内訳は次のとおりです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>内訳</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>32,914</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>4,409</td> </tr> </tbody> </table>	内訳	金額(千円)	有形固定資産	32,914	無形固定資産	4,409	<p>1 減価償却実施額の内訳は次のとおりです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>内訳</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>85,491</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>12,833</td> </tr> </tbody> </table>	内訳	金額(千円)	有形固定資産	85,491	無形固定資産	12,833						
内訳	金額(千円)																									
有形固定資産	42,292																									
無形固定資産	6,437																									
内訳	金額(千円)																									
有形固定資産	32,914																									
無形固定資産	4,409																									
内訳	金額(千円)																									
有形固定資産	85,491																									
無形固定資産	12,833																									
<p>2 営業外収益の主要項目は次のとおりです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>内訳</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受取利息</td> <td>1,525</td> </tr> <tr> <td>仕入割引</td> <td>143,218</td> </tr> <tr> <td>受入手数料</td> <td>773</td> </tr> </tbody> </table>	内訳	金額(千円)	受取利息	1,525	仕入割引	143,218	受入手数料	773	<p>2 営業外収益の主要項目は次のとおりです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>内訳</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受取利息</td> <td>2,220</td> </tr> <tr> <td>仕入割引</td> <td>150,851</td> </tr> <tr> <td>受入手数料</td> <td>1,119</td> </tr> </tbody> </table>	内訳	金額(千円)	受取利息	2,220	仕入割引	150,851	受入手数料	1,119	<p>2 営業外収益の主要項目は次のとおりです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>内訳</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受取利息</td> <td>3,149</td> </tr> <tr> <td>仕入割引</td> <td>294,892</td> </tr> <tr> <td>受入手数料</td> <td>1,567</td> </tr> </tbody> </table>	内訳	金額(千円)	受取利息	3,149	仕入割引	294,892	受入手数料	1,567
内訳	金額(千円)																									
受取利息	1,525																									
仕入割引	143,218																									
受入手数料	773																									
内訳	金額(千円)																									
受取利息	2,220																									
仕入割引	150,851																									
受入手数料	1,119																									
内訳	金額(千円)																									
受取利息	3,149																									
仕入割引	294,892																									
受入手数料	1,567																									
<p>3 営業外費用の主要項目は次のとおりです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>内訳</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払利息</td> <td>12,620</td> </tr> <tr> <td>売上割引</td> <td>17,127</td> </tr> <tr> <td>売上債権譲渡損</td> <td>10,542</td> </tr> </tbody> </table>	内訳	金額(千円)	支払利息	12,620	売上割引	17,127	売上債権譲渡損	10,542	<p>3 営業外費用の主要項目は次のとおりです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>内訳</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払利息</td> <td>13,839</td> </tr> <tr> <td>売上割引</td> <td>13,986</td> </tr> <tr> <td>売上債権譲渡損</td> <td>16,492</td> </tr> </tbody> </table>	内訳	金額(千円)	支払利息	13,839	売上割引	13,986	売上債権譲渡損	16,492	<p>3 営業外費用の主要項目は次のとおりです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>内訳</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払利息</td> <td>26,871</td> </tr> <tr> <td>売上割引</td> <td>34,676</td> </tr> <tr> <td>売上債権譲渡損</td> <td>23,214</td> </tr> </tbody> </table>	内訳	金額(千円)	支払利息	26,871	売上割引	34,676	売上債権譲渡損	23,214
内訳	金額(千円)																									
支払利息	12,620																									
売上割引	17,127																									
売上債権譲渡損	10,542																									
内訳	金額(千円)																									
支払利息	13,839																									
売上割引	13,986																									
売上債権譲渡損	16,492																									
内訳	金額(千円)																									
支払利息	26,871																									
売上割引	34,676																									
売上債権譲渡損	23,214																									
<p>4 特別利益の主要項目は次のとおりです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>内訳</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貸倒引当金戻入益</td> <td>12,155</td> </tr> </tbody> </table>	内訳	金額(千円)	貸倒引当金戻入益	12,155	<p>4 特別利益の主要項目は次のとおりです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>内訳</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>固定資産売却益(建物)</td> <td>19,215</td> </tr> </tbody> </table>	内訳	金額(千円)	固定資産売却益(建物)	19,215	<p>4 特別利益の主要項目は次のとおりです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>内訳</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貸倒引当金戻入益</td> <td>14,818</td> </tr> </tbody> </table>	内訳	金額(千円)	貸倒引当金戻入益	14,818												
内訳	金額(千円)																									
貸倒引当金戻入益	12,155																									
内訳	金額(千円)																									
固定資産売却益(建物)	19,215																									
内訳	金額(千円)																									
貸倒引当金戻入益	14,818																									
	<p>5 特別損失の主要項目は次のとおりです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>内訳</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>固定資産売却損(土地)</td> <td>37,259</td> </tr> </tbody> </table>	内訳	金額(千円)	固定資産売却損(土地)	37,259	<p>5 特別損失の主要項目は次のとおりです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>内訳</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>60,000</td> </tr> </tbody> </table>	内訳	金額(千円)	役員退職慰労引当金繰入額	60,000																
内訳	金額(千円)																									
固定資産売却損(土地)	37,259																									
内訳	金額(千円)																									
役員退職慰労引当金繰入額	60,000																									

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																
<p>6 減損損失</p> <p>当社は、当中間会計期間において以下のとおり減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産</p>	<p>6 減損損失</p> <p>当社は、当中間会計期間において以下のとおり減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産</p>	<p>6 減損損失</p> <p>当社は、当事業年度において以下のとおり減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産</p>																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸物件</td> <td>建物及び土地</td> <td>千葉県千葉市</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	賃貸物件	建物及び土地	千葉県千葉市	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>物流センター</td> <td>建物及び土地</td> <td>東京都世田谷区</td> </tr> <tr> <td>物流センター</td> <td>建物及び土地</td> <td>東京都墨田区</td> </tr> <tr> <td>物流センター</td> <td>建物及び土地</td> <td>東京都町田市</td> </tr> <tr> <td>物流センター及び営業所</td> <td>土地</td> <td>群馬県前橋市</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	物流センター	建物及び土地	東京都世田谷区	物流センター	建物及び土地	東京都墨田区	物流センター	建物及び土地	東京都町田市	物流センター及び営業所	土地	群馬県前橋市	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸物件</td> <td>建物及び土地</td> <td>千葉県千葉市</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	賃貸物件	建物及び土地	千葉県千葉市																					
用途	種類	場所																																																
賃貸物件	建物及び土地	千葉県千葉市																																																
用途	種類	場所																																																
物流センター	建物及び土地	東京都世田谷区																																																
物流センター	建物及び土地	東京都墨田区																																																
物流センター	建物及び土地	東京都町田市																																																
物流センター及び営業所	土地	群馬県前橋市																																																
用途	種類	場所																																																
賃貸物件	建物及び土地	千葉県千葉市																																																
<p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>当初想定していた収益を見込めなくなったことや継続的な地価の下落などにより減損損失を認識しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>16,098千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>105,549千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>121,648千円</td> </tr> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法</p> <p>管理会計上の事業毎又は物件・店舗毎に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p>使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6.0%で割り引いて算定しております。</p>	建物	16,098千円	土地	105,549千円	計	121,648千円	<p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>物流センターの統合を目的として、建設用地の取得を決定し既存物流センターの土地・建物について保有目的の見直しを行った結果、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2">物流センター（東京都世田谷区）</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>50,346千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>484,850千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>535,197千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">物流センター（東京都墨田区）</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>16,414千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>169,426千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>185,840千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">物流センター（東京都町田市）</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>47,529千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>218,361千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>265,891千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">物流センター及び営業所（群馬県前橋市）</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>67,439千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合計</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>114,290千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>940,078千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,054,369千円</td> </tr> <p>(4) 資産のグルーピングの方法</p> <p>管理会計上の事業毎又は物件・店舗毎に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p>それぞれの土地・建物の正味売却価額により測定しており、鑑定評価額に基づき算定しております。</p> </table>	物流センター（東京都世田谷区）		建物	50,346千円	土地	484,850千円	計	535,197千円	物流センター（東京都墨田区）		建物	16,414千円	土地	169,426千円	計	185,840千円	物流センター（東京都町田市）		建物	47,529千円	土地	218,361千円	計	265,891千円	物流センター及び営業所（群馬県前橋市）		土地	67,439千円	合計		建物	114,290千円	土地	940,078千円	計	1,054,369千円	<p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>当初想定していた収益を見込めなくなったことや継続的な地価の下落などにより減損損失を認識しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>16,098千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>105,549千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>121,648千円</td> </tr> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法</p> <p>管理会計上の事業毎又は物件・店舗毎に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p>使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6.0%で割り引いて算定しております。</p>	建物	16,098千円	土地	105,549千円	計	121,648千円
建物	16,098千円																																																	
土地	105,549千円																																																	
計	121,648千円																																																	
物流センター（東京都世田谷区）																																																		
建物	50,346千円																																																	
土地	484,850千円																																																	
計	535,197千円																																																	
物流センター（東京都墨田区）																																																		
建物	16,414千円																																																	
土地	169,426千円																																																	
計	185,840千円																																																	
物流センター（東京都町田市）																																																		
建物	47,529千円																																																	
土地	218,361千円																																																	
計	265,891千円																																																	
物流センター及び営業所（群馬県前橋市）																																																		
土地	67,439千円																																																	
合計																																																		
建物	114,290千円																																																	
土地	940,078千円																																																	
計	1,054,369千円																																																	
建物	16,098千円																																																	
土地	105,549千円																																																	
計	121,648千円																																																	

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	749,400	80	32,000	717,480

(自己株式の変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 80株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権の行使による減少 32,000株

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																		
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(借手) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額  <table border="1" data-bbox="443 474 657 586"> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>中間期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td>(千円)</td> <td>(千円)</td> <td>(千円)</td> </tr> </table> <hr/> 有形固定資産の「その他」(工具器具備品) 91,869    29,512    62,357  無形固定資産 5,994    699    5,294 <hr/> 中間期末残高相当額 97,863    30,211    67,651	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	(千円)	(千円)	(千円)	(借手) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額  <table border="1" data-bbox="770 474 984 586"> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>中間期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td>(千円)</td> <td>(千円)</td> <td>(千円)</td> </tr> </table> <hr/> 有形固定資産の「その他」(工具器具備品) 131,699    36,539    95,160  無形固定資産 5,994    1,898    4,095 <hr/> 中間期末残高相当額 137,693    38,437    99,255	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	(千円)	(千円)	(千円)	(借手) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額  <table border="1" data-bbox="1098 474 1311 586"> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td>(千円)</td> <td>(千円)</td> <td>(千円)</td> </tr> </table> <hr/> 有形固定資産の「その他」(工具器具備品) 85,521    27,909    57,612  無形固定資産 5,994    1,298    4,695 <hr/> 期末残高相当額 91,515    29,207    62,307	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	(千円)	(千円)	(千円)
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																		
	(千円)	(千円)	(千円)																		
取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																			
(千円)	(千円)	(千円)																			
取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																			
(千円)	(千円)	(千円)																			
なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内    17,886千円 1年超    49,765千円 合計    67,651千円 なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料    9,999千円 減価償却費相当額    9,999千円 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左  未経過リース料中間期末残高相当額 1年内    28,678千円 1年超    70,577千円 合計    99,255千円 同左  支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料    12,698千円 減価償却費相当額    12,698千円 減価償却費相当額の算定方法 同左	なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額 1年内    18,303千円 1年超    44,004千円 合計    62,307千円 なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料    19,111千円 減価償却費相当額    19,111千円 減価償却費相当額の算定方法 同左																			

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
オペレーティング・リース取引	(借手) 未経過リース料 1年内    3,338千円 1年超    4,518千円 合計        7,857千円 (減損損失) リース資産に配分された減損損失はありません。	(借手) 未経過リース料 1年内    3,075千円 1年超    1,443千円 合計        4,518千円 同左	(借手) 未経過リース料 1年内    3,338千円 1年超    2,849千円 合計        6,187千円 同左

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年9月30日)

子会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

当中間会計期間末(平成18年9月30日)

子会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

前事業年度末(平成18年3月31日)

子会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
該当事項はありません。	<p>当社は資産の効率化を目的として、保有する下記不動産の売却を取締役会において決議し、平成18年9月28日に不動産売買契約を締結いたしました。物件の引渡しは平成18年11月28日に完了し、これに伴い発生する固定資産売却損益等は下記の通りであります。</p> <p>(1)譲渡資産 所在地 東京都千代田区 面積 土地 231.08㎡ 建物 1,075.23㎡</p> <p>(2)固定資産売却益 土地 1,556,613千円</p> <p>(3)固定資産売却損 建物 69,820千円</p>	該当事項はありません。

(2) 【その他】

第55期(平成18年4月1日より平成19年3月31日まで)中間配当については、平成18年10月23日開催の取締役会において、平成18年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	115,480千円
1株当たり中間配当金	8円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成18年12月8日



## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                         |   |                             |                         |
|-------------------------|---|-----------------------------|-------------------------|
| (1) 臨時報告書               | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。            | 平成18年5月15日<br>関東財務局長に提出     |                         |
| (2) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第54期)  | 自 平成17年4月1日<br>至 平成18年3月31日 | 平成18年6月28日<br>関東財務局長に提出 |
| (3) 臨時報告書               | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（固定資産の譲渡及び取得）に基づく臨時報告書であります。 | 平成18年9月25日<br>関東財務局長に提出     |                         |
| (4) 臨時報告書               | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（減損損失の計上）に基づく臨時報告書であります。     | 平成18年10月25日<br>関東財務局長に提出    |                         |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月15日

スズデン株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大 高 俊 幸

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山 田 努

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスズデン株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、スズデン株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

スズデン株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大 高 俊 幸

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山 田 努

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスズデン株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、スズデン株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は不動産売買契約に基づき、東京都千代田区に保有する不動産の引渡しを平成18年11月28日に完了した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月15日

スズデン株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大 高 俊 幸

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山 田 努

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスズデン株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第54期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、スズデン株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

スズデン株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大 高 俊 幸

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山 田 努

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスズデン株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第55期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、スズデン株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は不動産売買契約に基づき、東京都千代田区に保有する不動産の引渡しを平成18年11月28日に完了した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。